

一九七七年十二月一日第三種郵便物認可

発行所 社会通信社 発行人 滝野 忠

e-mail: sakatsushin@nifty.com

東京都渋谷区本町六丁目二八の二コーポルゼンビル谷九〇四 電話(03)3377-4649 FAX(03)3299-5367

振替 〇〇一〇〇一九一五八四三二 労働 中央労働本店 No.1154163

購読料 月額700円 6カ月前納制

## 〈もくじ〉

### ■巻頭言■

地獄―酒とまつり

滝野 忠……………2

ファルージャヤ大虐殺

編集部……………3

―歴史に残るフッシュェの蛮行―

大地震の教訓はどこへ

河村 宗治郎……………5

―神戸から新潟・全国へ―

流動化するJR労働戦線……………6

―JR東会社に新組合―

◇資料 ジェイアール東日本労働組合(〇四年十一月六日)

【第1号議案】二〇〇四年度運動方針

……………7

北海道十勝に「ユニオンとかち」結成……………8

◇資料◇とかち民労協

地域労働運動の強化へ、十勝民労協の役割と方向(要旨)

……………9

原発と自衛隊……………11

原 野人……………11

読者からのおたより……………14 編集部だより……………10

# 旬刊 社会通信

NO. 919

二〇〇四年十二月一日号

二〇〇四年十二月一日発行  
(毎月一日・二日・三日三回発行)

## 地獄 — 酒とまつり

「国労闘争団とともに闘う会」は十月三十一日におこなわれる「国労団結まつり」に出店を決めた。課題は「商品はどうするの」。頭でっかちで、客を楽しませることに不得手なのが我が「闘う会」。二年前の「まつり」では、「野菜は売れる」と、仕入れた野菜は一・五トン。「白菜はないの、大根は。高いわね」と涙ボロボロ。事前に、町の商店街、スーパー等で値段を調査・研究・学習したつもりだったけれど。殿様商売だったんですよね。

前回の全面敗北をどう教訓化するか。教訓を学ぶのは難しいんですけどね。知恵はなく行き詰まった。そこに助っ人が現われた。大分闘争団の赤峰正俊さん。赤峰さんは四国を中心に関西圏を飛び回る。想いを己の言葉でぶつける彼のオルグと人柄——がん固だけれど優しい——が大分に組織をつくった。大分だけでなく、全国にも。彼は、国労組合員と日本の清流・大野川漁協組合員という二つの資格を持つ釣りキチ。犠牲になるのは鮎。鮎ちゃんをオルグすることで、彼は国労闘争に意欲を燃やす。国鉄闘争で時間はない。釣りに行っても釣れない時も。彼は釣りバカ連の鮎を徴集。仲間を送る。共闘の仲間、国労組合員、闘争団員がそれを喰らう。趣味って、本業を盛り上げる力になるんですよね。

赤峰氏曰く。「鮎の塩焼き。ずっといせん、東京でもやった。大阪では大評判」と自信満々。自信もなければ方針なき我われは、「赤峰さんありがとう」。その企画に乗ったかたこれを書いているのは十月二十八日。赤峰企画と我われ付和雷同組の「成果」は上々。

この話がどう伝わったのか。とつぜん、新潟の読者、友人、知人氏が「まつりで、鮎の塩焼きだって」「新潟の酒送る。使って」と連日、宅配便のオンパレード。宅配便のドライバー、「滝野さん、酒屋に転向ですか」だって。銘柄は雪中梅、久保田、八海山——お酒のお嫌いな方、ごめんなさい——どれも入手困難な銘柄で、一升ビン一本、一万円ちかくで酒店に並ぶ。日本酒好きの読者にはツバキがたれている人も。

私は三十まで酒を飲まなかった。酒が友になったのは『通信』発刊以降。発刊時、帰宅は毎日、日付変更線を過ぎていた。いっぱいやって、お休み。清酒の楽しみを教えてください。今回は、今回、酒を送ってくれた心ゆるせる友人たち。二十数年前のこと。新潟での学習会、集いに新潟の仲間が、地酒を持ち寄る。きき酒が始まる。ブドウ酒以上の香りとコク。日本酒ってこんなにうまいんだ。といっぺんに日本酒ファンとなった。

酒は百薬の長、同時にマヤクでもある。いったん口にしたら、後は仕事にならぬ。「おっしゃるとおり」との表情の方もいらっしやる。小生は、外ではほとんど飲まぬ。「つき合い悪いね」とは友人諸氏の表情。妻いわく、「飲んでる時に本音でるのよ。もつとお付き合いなさい」。小生いわく、「飲んで本当の議論できないよ」。かくして、わが家は毎日ケンカ。ケンカって楽しいものでしょう。

十月半ばに届いた酒は計十八本。いずれも銘酒。飲みたい、だけどまつりまでは飲めない。酒は古代以来、まつりと共にあった。まつりで、参加者、協力者に喜んでもらい、残った酒を飲む。飲むベエーとしては、これは地獄である。

(滝野 忠)

# フアルージャ大虐殺

—歴史に残るブツシュの蛮行—

戦争、政府発表 戦争とは「敵」を武力でせん滅することである。戦争には国家間（対外戦争）、国家内（内乱・内戦）、抑圧者（国家、正規軍）への民衆的抵抗の姿をとるゲリラ戦がある。国家間戦争では交戦国の国土全般が攻撃、殺りくの対象とされ、内乱・内戦、ゲリラ戦では味方ではない者、「あやしい」と思われた者すべてが攻撃、殺りくの対象となる。そこでは「殺す」か「殺される」かだけが、すべてに優先する。軍隊とは「人殺し」を教育・訓練するのである。

ブツシュは9・11同時テロを口実にアフガンに、そしてイラクへと攻め入った。9・11からアフガン侵攻までわずか一ヶ月にすぎぬ。大部隊派遣には準備に多大の歳月を要する。それがオペレーション（作戦）の常識であるようだ。ブツシュは戦闘開始のきっかけを待っていた。それが9・11だったということだ。

イラク侵攻はそれから約一年後だ。口実に①ビンラディン、タリバンとフセインはお友達で連携していた、②イラクは核、化学兵器などの大量破壊兵器を大量に持っているをあげた。ブツシュは占領後、イラク全土を家捜した。物証はなに一つ出てきはしなかった。

このことの教訓。政府発言、発表の多くはウソ。世論誘導であることだ。だからまず政府発表は疑ってかかるといふことだ。

家族を殺したのは米軍だ アフガン・イラク侵攻、タリバン政権・フセイン政権崩壊で両国に「自由と民主主義」は拡大したか。ノー！である。治安は乱れ反米感情は高まる一方だ。タリバン時代、フセイン時代よりも治安はさらに乱れている。それをもっともよく示すのがNPO組織「国境なき医師団」が両国から「危険が大きすぎる」と撤退していることだ。

アメリカはアフガン一万、イラクに十五万の軍隊を送る。両国の総人口は二千二百万人と二千四百万人。彼ら兵士からすれば回りはすべて「敵」だ。抵抗運動は地域住民との協力で遂行される。「敵がいるらしい」との情報で空と陸から砲火が浴びせられる。そのたびに無垢（むく）の民が殺されていく。殺したのはタリバンか、フセインか、いや違う米軍だと。反米感情はさらに高まる。地域は復興支援より破壊がさらに大きくなる。

イラク人は敵 ブツシュの作戦は失敗した。イラク国内は安定しない。まさに芥川龍之介の小説「羅生門」に描かれるがようにである。点だった抵抗拠点は面、線になった。それがフアルージャという街であり、連携する活動の拡まりである。

ブツシュはアラウイを頭とするかいらい政権をでっち上げ、治安部隊創設をはかった。来年一月の国民議会選挙までに治安回復は不可能と、せん滅作戦に撃って出たのが、再選直後に開始されたフアルージャ攻撃だ。フアルージャは人口三十五万の市であるらしい。

「総攻撃を開始する。市民は撤去しろ」との強制命令で攻撃が始まった。フアルージャ

からの報道は皆無である。流されるのは「作戦は順調に進行中」との米軍報道機関からだろう映像だけである。ごくごく一部が伝えられているにすぎない。しかし、その破壊ぶりにはかつてのギリシャ、ローマの将軍、詩人たちが記録した殺りくそのもの、それをはるかに上回ると想像される。

イラクにあつて、米軍にはイラク人はすべて敵だ。「フアルージャから逃げなかったイラク人はすべてテロリスト」、「敵」、「やつらを皆殺ししろ」と。かいらい政権首班のアラウイが「市民はほとんど残つておらず、人道問題はない」と宣明したことにもこれは明らか。フアルージャでの出来事は将来、「フアルージャ大虐殺」として歴史に汚点を残すことになるろう。

**有志連合、かいらい政権に亀裂** フアルージャ攻撃はイラクに安定をもたらすか。これまたノー！である。反米感情はすでに高まりをみせているという。かいらい政権内では大統領と首相の亀裂が鮮明となった。スンニー派の宗教指導者たちは一月選挙に参加しないことを宣言した。

戦争拡大懸念をさらに裏付けるのが、シリア派指導者が①われわれは占領軍と戦つており、日本もその戦いの相手の一部となった、②自衛隊は復興支援のために来たと主張しているが、米軍やオランダ軍と同様に駐留軍、③サマワには自衛隊の駐留延長を求める人もいるが、自分たちの利益のためにいつているにすぎない、と自衛隊を「敵」とする姿勢を打ち出してきたことだ。

アメリカとの有志の連合に加わつてきた国々には次ぎ次ぎと派遣部隊の撤退、縮小をきめている。もつとも衝撃的だったのは、総選挙で「撤退」を決めたスペインだ。そして、自衛隊を「護衛」していたオランダ軍が来年三月には兵を引く。

**政治と若者** こうした情勢下、また一人、若者が戦争の犠牲となった。彼はやさしい若者であつたらしい。「イラクの人たちと気持ちを共有したい」と戦火のイラクに、やさしい人柄そのもので入つてしまった。彼の志は貴重で、非とするに値しない。彼の「何でも知りたい、知って人生の糧(かて)にしたい」との志、人生の飛躍を死に至らしめた政治こそ糾弾されなければならぬ。

若者は無垢で純粹だ。本当は何もわかつていないのに、わかっているかのようにふるまう大人とはえらい違いだ。大人は臆病(おくびょう)で、若者は大胆だ。臆病とは恐さを知つていること、大胆とは恐さを知らない不敵さにつうずる。不敵さが、今回は悲劇になつたということだろう。外交官、ジャーナリストとの根本的違いだ。

だれが敵か味方かわからない。味方の中にもスパイ、敵の中にもスパイがいる。イラクのように、全土が戦争状況下であれば敵も味方も誰も信じられない。こうした、政治状況を知らなかったことこそ、この若者の悲劇がある。やさしい日本の若者たちが知らなければならぬのは、政治という「非情」な世界だ。日本は小泉首相がイラクに派兵するまで、国際テロとは無縁だった。しかし、今は…。

(編集部)

# 大地震の教訓はどこへ

―神戸から新潟・全国へ―

## 救護・救済対応

台風に大地震、打ち続く大災害に多くの命と財産そして収穫を奪われた。結論的に言えば「阪神・淡路大震災の教訓」は生かされていない状況にある。

阪神・淡路の都市直下型から山間部災害へと、被災地の様相が一変した今次大地震である。高齢被災者四割超、強度の余震続発、生活道路破壊での孤立分断、諸対応（特に初動）の遅延等々が中越地震災害の特徴と言える。

大災害時の救護・救済対応について「阪神・淡路」の経験で言えば――

### 1、災害発生直後から一〜三日頃

倒壊家屋や土砂等に埋もれた被災者の救出

不安を和らげ安堵を誘う支援の確約を含めた肉声での情報伝達

避難所（地震災害時は建造物より広場）の開設と飲食物提供

校庭や公園等の広場に自衛隊所有の換気孔つきテントを張る

中央には3間×5間位の大テントを張り、抜き出しや救護物資置場等の場所とする  
死亡者・重軽傷者・通院者・障害者・高齢者等への対応

### 2、四〜五日から二週間頃

前記救援の継続に加え、最低一〜二ヶ月の避難生活を想定して次の事柄が必要となる。

トイレ・風呂・洗面及び洗濯場、炊き出し用具と炊事場、冷暖房器具、寝具等々生

活環境の条件整備

被災者実態調査は必須の要件である。

「住まい・仕事・お金」は、常に被災地の三大懸案である。

避難所↓仮設住宅↓復興住宅が唯一の道筋になってはならない。

避難所↓修理・再建の自宅、民間住宅、公営復興・恒久住宅、親戚知人宅、民間住

宅↓修理・再建の自宅、公営復興・恒久住宅というような場合も支援対象とされね

ばならない。

### 3、災害復興に向かう基本理念

前述のとおり被災者個々が抱える条件、多様な被災実態に即した生活再建支援がされねば、真の復興は有り得ない。

仮設住宅の建設撤去費用約四百万円を、弾力的に且つ有効に活用することが重要である。そのためにも実態調査が不可欠の条件となる。なお仮設住宅の建設地は、被災者の生活再建に深く関わっている。限りなく被災地に近い場所が選ばれる必要がある。

次に、被災者の要件を家屋の全（半）壊に限ってはならない。死亡者はもとより重傷者も失業者（勤務も自営も）も被災者であり、極限すれば被災地の人々は全て被災

者と考えるのが自然であろう。

緊急的な生活援助金支給の即時実施が待たれることは当然である。

自営業（農業・酪農含む）再建支援の柱は、無担保・無保証人・無利子で長期返済条件での緊急融資である。

勤務先を失った被災者への就業施策、即ち職場開拓と仕事の創設は被災地復興の大きな条件である。

### 大自然への畏れと共存、命と人権尊重

今次災害で一村丸ごと避難という事態になった山古志村について、近く長岡市と合併するのだからこの際一足早く長岡市民となり、長岡に避難したら良いという乱暴な発言があったと聞く。山古志村が行政区画上長岡市に編入されることと、村民が移住することとは訳が違う。山々に草木に、はたまた積雪にも生活や歴史や思いがあるだろう。避難先と方法については是非に再考を願うものである。

風水害に地震、いずれも「考えられない災害」というのが行政の見解である。それは真実なのか大きな疑問が脳裏を去らない。堤防崩壊による公営住宅強襲と人命喪失。堤防の強度もさることながら住宅建設地として安全が確保された場所と言えるのが問題となるだろう。円山川の氾濫もそうである。何年か前のシュミレーションで今回の結果が見えていたという。なぜに対策を講じなかったのか、費用が膨大というのは理由にならない。人の災の側面を指摘せざるを得ない。

治産治水は政治行政が責任を担う最たるものの一つである。阪神・淡路大震災から九年九ヶ月、震災の教訓を生かし安全を追求するにはそれなりの月日である。

にもかかわらず一部地方自治体を除いて対策に本腰が入っていなかったと言わねばならない、これは災害直後の緊急対応においても同様である。阪神・淡路の状況が再現されているというのが現実である。相も変わらず義援金とボランティア頼りの被災地の姿。自衛隊を認めることは出来ないが二〇万人を超える人手があることは事実であるなら、なぜ被災地に万余の人手と重機材を即刻投入しないのか理解に苦しむ。

阪神・淡路大震災の教訓とはそれは、「大自然への畏れと共存。命と人権尊重」に尽きるのではないか。同時に、それを伝え根付かせるのは被災地兵庫の責務であろう。風水害と地震の被災地に、被災者再起のための、被災地の真の復興に向けた支援施策を実施させよう！被災者の無事を祈って筆をおく。（河村 宗治郎・『9+25ニュース』13号）

## 流動化する J R 労働戦線

### — J R 東会社に新組合 —

国労脱退グループと J R 連合の合同がまた一つ進んだ。北海道につき、J R 東日本でも国労脱退グループ（J R 東日本ユニオン）と会社派組合（J R 東日本労組）が十一月六日統合し、ジェイアール東日本労働組合（略称・J R 東日本ユニオン）を結成した。

J R 労働戦線は複雑だ。国鉄分割民営化攻撃の時、革マル系といわれた動労（動力車労

働組合)が分割民営化「賛成」に急転換。旧国鉄当局は「分割民営化」推進で動労とゆ着を深めた。その結果が、JRにおける労働運動の三極化だった。

革マル系といわれる東会社とゆ着を深めるJR総連、会社と労資協調するJR連合、そして分割民営化反対、一千四十七人解雇撤回をたたかった国労である。JR総連は東日本会社に基盤をもち、北海道会社、貨物会社に大きな影響力をもつ、これにたいし、JR連合は「箱根以西」の東海、西日本、四国、九州会社で組織率九〇%弱にもおよぶ。

国労は組合員約一万八千人。その六割強が東日本である。国労組合員は労働組合本来の姿を求め、闘う。会社は国労を忌み嫌う。国労組合員は昇給、昇職で差別される。組合員の大量拡大は困難となる。定年退職とともに組織は縮む。組織の減少は役員を不安に陥れる。原則が放り投げられる。これがこの数年の国労の状況だ。東日本会社におけるJR総連の地位は圧倒的で五万三千人、これにたいするJR連合は二千人にも満たない。JRグループの主導会社は東日本。したがって、JR連合は東日本で主導権確立に死力をつくす。それがJR連合と国労が共同する「東日本会社民主化闘争」。

JR連合はJR総連を「革マル支配の組合」と、国会その他で追及する。しかし、東会社とJR総連のゆ着は強く、組織拡大はままならぬ。国労との「共闘」が追求される。国労は千四十七人問題に幕を引くべく「四党合意」を結んだ。この四党合意は国労闘争団の反対で破綻した。

「四党合意」を結んだ執行部、その執行部を引き継いだ人びとは国労から脱走し、東日本ではJR東日本ユニオン、北海道では会社組合と合同した。四国ではバス会社分離を契機にJR連合移行の動きである。

十一月六日、国労脱落派グループのJR東日本ユニオンと会社グループのJR東日本労組が合同し、ジェイアール東日本労働組合(略称・JR東日本ユニオン)を結成した。「統一」の目的はいろいろのべられている。たとえば基本理念は「共生・公正・創造」というように、「革マル派の放逐」であり、それがメインスローガンの「統一と創造で、民主化を勝ちとろう!」の内容である。運動方針は①JR東日本の異常な労使関係を正し、革マル派と対峙、②民主化闘争に勝利しJR東日本に責任ある労働組合を創りだすとしている。

二つの組合が合同した。組合員は二千六百人、国労は一万一千、JR総連の東労組は五万三千人。JR総連の牙城である。次ぎに何が課題とされるか。国労への「働きかけ」である。国労はすでにタガが外れた状況にある。

JR労働戦線再編は、分割民営化二十年の〇七年にむけ動いてゆくものと思われる。争奪戦は国労をめぐるものである。

◇資料 ジェイアール東日本労働組合(〇四年十一月六日)

【第一号議案】二〇〇四年度運動方針

はじめに 一九八七年四月に新生JRが誕生してから、早くも一七年が経過しました。この間、私たちはJR東日本に働く組合員の雇用と労働条件、生活の維持・向上を図るために、民間企業に働く労働者のための自立した労働組合の創造を追求しながら運動を展開してきました。

しかし、会社と一体となった旧動労革マル派を中心とする東労組の攻撃は、会社の労務政策と深く関わり、転勤・出向、昇進試験などを利用して、そこに働く労働者の尊厳を傷つけ、組織切り崩しを行ってきました。まさに利益誘導による不当労働行為そのものであり、この攻撃は陰に、陽に、今も続いています。

私たちが進めてきたJR東日本の民主化闘争は、不当な差別・選別に対する闘いであり、「公平で公正な、明るく働きやすい職場をつくる」ことにあります。JR連合と共に闘ってきた民主化闘争の成果は徐々に拡大し、JR東日本に巣食う革マル派の放逐は最終段階に入ってきました。これまで二四回の公判を重ねてきた浦和電区「脱退・退職」強要事件や、東労組役員内の権力争いが表面化しています。

国鉄改革から今日まで、東労組は会社の労政を操り、組織の維持・強化を図ってきました。しかし今日の状況は、組合員不在の機関運営が蔓延し、ふつうの民主的な労働組合とは程遠く、崩壊の途にあると言えます。

私たちが進めてきた民主化闘争の最終段階は、会社と東労組の間に楔を打ち、JR東日本内に責任ある労働組合を創造し、明るく働きやすい職場を創ることにあります。そのために、差別・選別に耐え抜いたジェイアル東日本労働組合とジェイアル東日本ユニオンの全組合員がひとつになつて、良識ある東労組や国労に所属する組合員に対し、責任を持って民主化闘争への参加を呼びかけ、具体的な組織を創りだすことです。

JR東日本内に、誰からも信頼される新しい労働組合を創る第一歩を踏み出すことを決めよう大会であります。JR東日本への革マル派の介入を排し、東労組との癒着労政を崩壊させ、JR東日本会社に相応しい労働組合の創造をめざして、闘い抜くことを決意しあおう。

**運動の基調** 新生ジェイアル東日本労働組合の基本理念は、「共生・公正・創造」です。私たちの目的は、組合員一人ひとりが主人公の組合民主主義を基礎とした労働組合を創造することです。それは、JR東日本の異常な労使関係を正し、革マル派と対峙し、良識ある東労組や国労組合員とともに、「職場を変える」「労働組合を変える」「労使関係を変える」ことに全力を傾注し、公正で、明るく働き甲斐のある職場を創造することです。

そして、民主化闘争を勝利し、JR東日本に誰からも信頼され、責任ある労働組合を創りだすことです。そのために、新生・ジェイアル東日本労働組合、略称・JR東日本ユニオンの全組合員がひとつになつて、この壮大な目標にむかって、JR労働者としての尊厳をかけて、自立した労働組合の建設を進めます。

## 北海道十勝に「ユニオンとかち」結成

北海道十勝地方（帯広市を中心とする地域）には、全労協の地域版といえる塊がある。労働戦線再編時、組織的な事情から連合に参加できない組織が集まり一九九四年につくられた（詳細は資料参照）。この十勝民労協が下支えするかたちで十一月十九日、新しい地域型労働組合、「二人でも入れる労働組合、誰でも入れる」「ユニオンとかち」が結成される。北海道にも労働運動の新たな風が吹く。

地域ユニオンは労働運動強化のもっとも重要な核となる。理由の第一は資本が正規労働者を非正規労働者（不安定労働者群）に急速に置き換えていること、第二は連合傘下の多くの労働組合―全国一般、ゼンセン同盟、JAMといった中小労働組合他―が「会社の発展」から、「置き換え」を認め、資本とともに推進していること、第三はその結果、これまでは想像もできなかった百万単位の賃下げが正規労働者といわれる人びとにも進行している。

厚生労働省の公式見解ですら、非正規労働者の割合はすでに三四・六%（〇三年度）に



もなった。内訳はパートタイム労働者二三・〇%、契約社員二・三%、派遣労働者二・〇%、出向社員一・五%などである。前回調査一九九九年調査にくらべじつに七・一ポイントもの上昇である。政府統計ですら五〇%にちかづく時も早いと考えられる。

今、巨大企業が倒産の危機にある。コカドという持株会社に支配される西武グループ、スーパールのダイエイ、UFJ銀行、三菱自動車、さらには化粧品メーカーのカネボウというようにである。さまざまの競争は企業の不正を表に出すと同時に、競争に勝つために「不正」を積み重ねる。それがさらに企業「腐敗」を招く、悪循環である。

国内外の競争激化は市場支配力を弱め、資本コスト切り下げに「経営者」を狂奔させる。従来の「特権的」労働者層、つまり正規労働者を抱える余裕をなくしてきたのである。資本は「非正社員を雇う」理由に①賃金節約五一・七%、②仕事の繁閑に対応二八%、③景気変動による雇用調整二六・五%、④即戦能力ある人材確保二六・三%を上げる。

労働組合強化のためには、「おれは活動家」と自覚した労働者が地域から企業内労働者に働きかけることが不可欠である。

#### ◇資料◇とかち民労協

#### 地域労働運動の強化へ、十勝民労協の役割と方向（要旨）

一、十勝民労協の一〇年、成果と課題  
3、十勝民労協は「地区労」加盟産別・単組の中にあつて、「組織的な事情」から「連合に」加盟できない組織が集まって結成しました。このことは、全道的にも極めて異例なことでしたが、地域的な事情から、他の産別の理解と協力を得ることが出来ました。しかし、近い将来、地区連合への参加ができるよう協議を続け、その条件整備に努めることも確認しての、十勝民労協結成となりました。

4、十勝民労協は、組織の主體的な努力で課題の前進を追求し、平和運動フォーラムはもとより、一致する課題では「連合」と組織的な共闘を組むことで、十勝における地域運動の強化をめざすという立場を明確にし、今日まで運動を進めてきました。

5、そして、この一〇年、「地区労」運動の良き財産を、運動として積極的に拡大させていくことを追求し続けてきました。それは、企業内で発生する合理化など、労働条件の改善を求める闘いは、企業内の運動だけで留めるのではなく、企業の外へ持ち出し、横へ広げ、地域運動として発展させること、時として社会問題へと押し上げ、政治闘争へ結びつけるということが「地区労」運動の良き財産であり、このことが民労協運動の目指してきた柱であり重要な点であります。

6、つまり、企業内主義は横の連帯を阻害し、地域運動を弱めることとなります。今日の労働運動の弱点はこのことに尽きると思います。「自分の職場だけがよくなればいい」という考えは、労働者間に競争が生まれ、不団結の要因となります。

だからこそ十勝民労協は、他の組織の問題（闘い）は、民労協全体の問題として共有し、連帯した運動に全力をあげることで、地域運動を強めていくという問題意識を大切にしてきました。

7、具体的には、東勝労組の不当労働行為（団交拒否）との闘い、十勝農団労の賃金合理化反対闘争及び地労委を活用した闘い、そして、社会的にも大きな注目を集めた、地区コカ・コーラ労組の不当配転との闘いなどです。この不当配転に対する闘いは、単身赴任が「常識的」に会社の都合だけで実施されている情勢の中で、「会社の勝手は許さない」という大きな問題提起となった事件で、社会的にも影響が大きい成果を勝ち取る闘いでした。

8、十勝民労協は、これらの闘い全てにおいて地域運動に発展させること、そのことは連合との共闘を大切にするということでもありました。

とりわけ、コカ・コーラ労組の闘いは、連合北海道とも連携しながらの闘いとなり、民労協の存在を示すものとなりました。

いま改めて、この闘いの総括から学ぶべき点が多く、民労協運動の今後を展望するうえで重要と

いえます。  
10、こうした課題を、地域運動の主軸を担っている連合へ反映させていく姿勢が、より以上に求められている課題です。

十勝民労協が自らの力で主体的な運動を強めていくことは、同時に地域運動の強化に結びつき、ひいては連合全体の運動に影響を与えることとなります。

## 二、連合評価委員会と民労協の進む方向

1、連合評価委員会の最終報告が昨年九月に発表されました。その内容は、「国民の眼にはっきり見えていない運動・活動」と指摘され、「資本主義の荒廃や、不平等・格差の拡大という不条理に対する怒りがあまり感じられず、その運動に迫力が欠ける」「国民の共感を呼ぶ運動になっていない」と評され、日本の労働組合が「足元から崩壊しかねない切迫した」状況にあるという現状指摘がされています。

2、このことは、単に連合だけに向けられたものと認識することは正当性を持ちません。むしろ、日本の労働組合全てに対する問題提起として受け止めなければなりません。つまり、私たち十勝民労協の問題もあります。連合と十勝民労協、組織は違っても「一つの職場・一つの企業を超えて、他の企業で働く人々、地域や産業、就業形態を超えて、様々な働く仲間たちと話し合うことが重要」との指摘は、共通する事柄といえます。

3、十勝における地域運動の強化と発展を目指すために、民労協の果たす役割は大きいと言えます。それは、先の総括にも触れたように、民労協運動のプラス面を連合運動に反映させることです。

では「どうやって反映させるのか」ということになりましたが、今までどおり課題別共闘の運動形態を追求するだけなのか、どうか、という議論をしなければなりません。

4、常任委員会は、①課題別共闘だけでは、個別課題の解決に向けた闘いはできるか、一過性の運動になりやすく、恒常的な闘いにつながらない、②個別課題の解決は、問題解決になり得ても、そこから発生する組織強化、地域組織の団結強化への結びつきが弱い、③地域運動のもう一つの軸である平和運動フォーラムの組織展望、つまり「連合運動への収斂」という状況の中で、民労協組織と平和運動フォーラムの関係が大きく変化するということを考える。④連合の持っている組織力を活かすことで、民労協の課題の前進を勝ち取ることを追求する。以上の四点を検討・議論してきました。

5、私たちは、民労協だけで小さく運動をやっていくことを望みません。組織は小さくとも、大きなことは出来なくても、単産間の交流を大切に、「かゆいところに手が届く」「おかしい事はおかしい」と言い続けていける運動を今後も追求していかなくてはなりません。このことを民労協内部にとどめるのではなく、地域運動に一定の責任を持つということを考えなければなりません。したがって、今後、好むと好まざるとに関わりなく地域運動を担う組織の中核である連合組織の中に積極的に、民労協の運動課題を反映させ、少しでも影響を及ぼしていくことが重要との判断から、十勝民労協を一つの産別とする形で連合十勝地域協議会に加盟することを提案します。

6、連合に加盟したから、「何かメリットがあるのか」という従属した考えからではなく、むしろ主体的に民労協の課題を持ち込むということが重要と考えています。同時に、加盟することで今までの以上の主体性を発揮しなければ逆に組織運動の弱体化にもなります。民労協が組織一丸となって対応できるよう、全ての単産の十分な議論を求めます。

## ◇ 編集 部 だ よ り ◇

▽憲法シンポ「私たちは戦争をする国、憲法改悪を許さない。憲法改悪のための国民投票法の何が重要か」の報告を目にした。

▽「九条の会」中心人物の一人渡辺治氏（一橋大学）は、「九五%が何らかの『改憲』を認めているという国会の力関係の中では『国民投票に反対』ではなく、『民主的な国民投票』を求めていく運動が大切」と述べたという。

▽平和を望む者はだれも「憲法改憲」には反対だ。だけどどういいう運動をつくって阻止の戦線をつくっていくか。論議はこれからである。

# 原発と自衛隊

1

台風と洪水と中越地震はあらためて多くの問題を提起した。これら必ずやって来る生命と財産の危機に対して、自衛隊はさっぱり役立たないということ、真に必要な「危機管理」は少しもできていないということだ。舞鶴では市街地で流されるバスの上に何十人もの高齢者が一晩中放置された。新潟でも大切な分野で遅れをとり、ヘリコプター以外はほとんど役立たなかった。それもそのはずだ、殺人と破壊のための兵器を装備し、その訓練を重ねている組織なのだから。

人々にとって本当に必要なのは消防庁レスキュー隊のように人命を救助したり、緊急避難を助け、水や食料や毛布などを供給し、安全で人間らしく生活できる居所の確保を支援したり、また日常的に災害を防止することに従事するような組織だ。

自衛隊は三菱をはじめとする大資本の利潤には直結するが、庶民にとっては犠牲でしかない。そればかりかアメリカ帝国主義の侵略戦争に加担してイラクに出兵したり、アジア諸国民を再び不安に陥れて緊張を高めたり、なくもがなの危険な存在になっている。戦闘機もミサイルも軍艦も大砲も銃も、一切の殺人と破壊のための機械は廃棄し、スパイ衛星システムやヘリコプター等は改造して、防災と人命救助のための機械をこそ装備し、もっぱらそのための訓練を積み、今日の基地ではなく全国各地の防災上の要所に配備される組織に転化すべきなのだ。

2

中越地震の震源地になった四本の断層の北西部にも断層はある。もし柏崎原発を震度6強や7の地震が襲ったらどうなるか。設計上はそれにも耐えるように造ってある、と企業は主張する。しかし配管の減肉が進むのは関電美浜だけではない。東電でも大事な配管に減肉や応力腐食やひび割れや劣化は進行している。原子炉本体すらあちこち脆化している。四国電力の伊方原発では原子炉と一次冷却水配管の溶接部付近に二カ所のひび割れが見つかった。このような個所の応力腐食は東電や中電、中国電、北陸電、東北電、日本原電等でもかねてから徴候が見られ、どこも原発でも懸念されていたところだ。冷却材喪失による炉心のメルトダウンという事故に直結するだけに重大だ。関電、九電、北電、四電ではその上に中性子による原子炉の脆化も急速に進んでいる。

資本主義的合理化は、老化とともに頻度を高めねばならないはずの各部の点検を逆に間遠にし、省略させ、点検日数を短縮させ、労働者には決死的作業を強いている。

こんな原発の下に地割れが走ったらどうなるかは論を待たない。中電の浜岡原発にいたっては、まじかに迫る東海大地震の震源域中央に鎮座している。

恐いのは天災だけではない。もしアジアのどこかの国と交戦状態になったら、日本を放射能の海に沈めるのに核兵器などいらぬ。テポドンや中国の核ミサイルが使われなくと

も、列島各地にある五十二基の原発を艦砲射撃か空爆でもすれば、たちまち全土にチェルノブイリの何十倍もの放射能を撒き散らすことができる。

つまり安全のためには、断じて戦争は許されないのだ。いかなる問題も武力ではなく、外交と友好促進の中で解決する以外にないということだ。大臣たちが靖国神社などに参拝しているときではない。

### 3

青森県に建設された使用済核燃料の再処理施設が、試運転にいれられようとしている。国家や電気事業連合会は、結局従来の方針を突っ走ることに決めた。昔の暴走した軍事政権のようだ。これによって今後数十年間に何十兆円も浪費することになる。

そもそも核燃料サイクルとは、天然ウラン中の主成分である燃えないウラン ( $U238$ ) を、高速増殖炉で、燃えるプルトニウム ( $Pu239$  等) に転換して活用することが中心だ。高速増殖炉では炉心燃料にプルトニウムを使い、その周囲に  $U238$  リッチの劣化ウランを配置して高速中性子を吸収させ、消費した  $Pu$  より多くの  $Pu$  を  $U238$  から生産しながら発電しようという構想だ。その炉心の火種のために、使用済み燃料の中に生まれている  $Pu$  を再処理・抽出して利用しようというのだ。

劣化ウランとは、ウラン濃縮施設で  $U235$  リッチの濃縮ウランを取り出した後の廃物で、特に比重が大きいためこれを砲弾に込めると、小さくとも運動量と運動エネルギーとを大きくすることができて、貫通力を高めるというだけの理由で米軍が使用し、アフガンやイラクで白血病等を多発させている。しかし増殖炉は「もんじゅ」でも、世界的に最も進んでいたフランスの「スーパーフェニックス」でも、とくに破綻している。となると再処理でプルトニウムを精製しても何の意味もない。プルトニウム燃料には費用がかさみ、ウラン燃料に比べてはるかに高い。無理して平和利用するためにはウランに混ぜて「プルスーマル」で消費するしかない。これも庶民の負担を増すばかりだ。

ここまで来れば、再処理はやめて、使用済み燃料は直接処分すべきだなどの意見が、財界の中にも保守党の一部にも生まれるのは当然だ。しかし中止してしまつたら、何十年來推進してきた諸君の面子が立たない。責任問題にもなりかねない。六ヶ所村の再処理工場の建設費は一ヶ所で二兆円を軽く越えてしまった。これを使わずに廃棄物にするわけにはいかぬ。今年こそは試験運転にはいり、営業運転へ、というわけだ。電力資本にとって、いつまでもやっかいな使用済み燃料を自分の手もおきたくない。早急に処理業者の手に渡してしまいたい。そのためにせっかく造った施設だもの、どう稼働するかしないかは別として、とにかく稼働させることにして六ヶ所村に運び込むことだ。

稼働させなくとも二兆円は全くの浪費だが、プルトニウムの経済的活用などありえないのだから、稼働させると二〇兆円へと浪費を拡大するだけとなる。しよせん彼らの目算通りにうまく稼働させたところで、再処理できるのは四〇年間で排出が予定されている使用済み燃料の半分程度でしかないのだが。原子力船「むつ」は一千億円の浪費で終ったものの、再処理の強行は二桁も違う。これがだれの負担に転嫁されるかはいうまでもない。

しかもプルトニウムが精製されるほどに、他方では自民党や民主党内でファッショの卵が核武装を主張し始めている。現行憲法の下でさえ、イラク派兵も戦術核保有も違憲ではないとされている。ましてや憲法が改悪されたら、どんな事態になるであろうか。

4

使用済み燃料は再処理しないで数十年間どこかに中間貯蔵してから、地中に直接処分するのが良いという意見もある。これも無責任な主張だ。日本のどこに埋設処分して安全な場所があるだろうか。Pu239の半減期は二万四千年だ。断層も大地震も地滑りも無縁で、地下水もなく、何があっても何万年、何十万年にもわたって環境に出て来ることはない場所がどこにあるだろうか。自治体や周辺住民の歓迎する場所があるだろうか。

「中間貯蔵」を掲げる施設がどこかに造られるとしても、埋設処分場がなかなか決まらなるとなると、「中間貯蔵所」が「最終処分場」にされてしまいはしないだろうか。

再処理した後の高レベル廃棄物をガラス固化して、地中処分する場合も、事態の深刻さはさほど変わらない。

いずれにせよ、目先の利潤こそ大事であって「あとは野となれ山となれ」というのが大資本の昔から変わらぬ本性だ。こんな原発は一日も早くやめさせるしかない。できてしまった使用済み燃料や放射性廃棄物は、発生者責任を厳密に負わせて、原発敷地内に管理保管させるしかない。住民や自治体やその推す専門家の立ち入り監視のもとに。

新炉を建設するために廃炉を撤去するのも危険だ。大量の放射性廃棄物を生み、拡散させ、かなり汚染されている鉄鋼等がすす切りで、一般にリサイクル使用されようとしている。労働者の被曝も多くなる。廃炉は解体撤去して業者に引き取らせるのではなく、その場にモニメントとして管理保管させるべきであろう。

長い目でまともな推算をすれば、原発は発電の中で最も高くつくことは何十年も前から分っていたことだ。安全性と経済性が両立しえないのは高速増殖炉だけでなく、本当はどの型の原発にも言えることなのだ。

電力独占資本の電気事業法で保障された目先の特別利潤（原発は他より建設費が高く、利潤の基礎となる「資産」を大きくすることができる）だけの目的で推進されたのではない。三菱、日立、東芝をはじめとする独占資本群の利潤のためでもあった。政治家がこの利権にありついたのは田中角栄ばかりではない。政治家群も高級官僚群も一体であった。国家を挙げて、一番高くつく原発を一番安いと宣伝し、特別会計まで作って推進した。

独占資本とその政治的代理人たちのこのような横暴を、いつまでも許しておくわけにはいかない。庶民にまわされようとしている何十兆円ものつけをはねのけ、責任あるものには責任をとらせるには、（プロ野球選手会にも学んで）労働者階級がおのれの力と歴史的使命を自覚し、立ち上がって保守政権を打ち倒し、独占資本の政治的・経済的支配に終止符を打つ以外にない。緊急には護憲派の総結集で、共産党も社民党も新社会党も参加して、民主党の良心派にも門戸を開いた共同戦線を作り、憲法改悪を阻止して、独占資本を孤立化させる以外にない。

（原野人）

## ◇ 読者からのおたより ◇

日刊紙 通信No九一三号と似たような文章、日刊で出しました。日付は若干古いですが、…。理由は、日刊の欠号を埋めるためです。役員活動家の「強配」により日刊の発行もむずかしくなっているこの頃です。

編集部より 私め「いい記事だな」と思うと、いただいちゃいます。「通信」の記事、自由にお使い下さい。これこそ編集部と筆者の一番の楽しみです。

会社の組織変更で 会社の組織変更により再び松山へ帰りました。またいつ変わるかもしれませんが、とりあえず地元へ送付願います。

編集部より 会社の都合で人間を貨幣や商品、モノのように動かす。これじゃ落ち着いた生活にはなりませんね。お身体大切に。

早く勝ちたい 誌代遅くなって申しわけありませんでした。振込用紙が資料にまぎれ込んでようやく見つけました。鉄建公団訴訟も詰めを迎え、悔いのない闘いを全力で進めなければなりません。とにかく勝って、早く終わりにしたい。

編集部より 同感です。とりあえずは十二月一日、二日に向かって突っ走りましょうや。

新研修・業績評価制度 職場では新研修制度に加え、新たに業績評価制度の試行が始まる等、働きづらくなっています。同年輩の同僚がポツリポツリ退職していき、心細い昨今です。(富山・S)

編集部より どこもかしこも管理、管理、働く者を全く信用しない。資本主義社会最大の矛盾！いつ行動？ 沖繩の米軍基地、イラクの自衛隊問題。「連合」「平和センター」はいつになったら行動するのでしょうか。この組織には何も期待するものはないが、残りはカンパします。

編集部より Kさん自身おっしゃっていらっしゃるように、行動しません。連合では憲法改悪への討議が進行中で、既成事実の拡大を望んでいます。

かれん誅求の時代 「冬の時代」をがんばっている貴社に心から敬意。徴収されるものは増え、支給されるものは減らされ、だからがんばらなければと思いつつ、どうしようもないジレンマにおち入ります。向寒の折り、お体に気をつけて下さい。

編集部より いやいよ「かれん誅求」の時代の始まりです。歴史的には安政の大獄の状況といっているのかな。だけど、江戸幕府はアツという間にひっくり返った！

一年よろしく 九月で期間、終わりました。また一年間よろしく。(神奈川・O)

編集部より 送金ありがとうございました。こちらこそよろしく。がんばって元にもどしますから。(福岡・I)

編集部より 本当にありがとうございます。おたよりに紹介しておりますように、どこも同じ。知られていない「国労の十七年」 私は今年還暦を迎えた教え子から、「先生は何で国労の人を応援するのか、ぼくら中小企業に働く者(零細の社長もいる)から見ると、国労の人はうんといい生活していると思う」と問われて、長崎は党、県評の人にも「国労の十七年間」の闘いはよく理解されていなくて知りました。北海道闘争団との格差を感じました。(長崎・N)

編集部より そうなんですすよね。広められていないところもありますから。国労の闘いは世界の労働運動史上だれもやったことのないことを志しているのだから、とにかく気力！迫力！です。柳本のおじぞうさま 始まりは一昨年の夏の青年部の学習会でした。絵本の読みかかせの楽しさを体験し、「自分たちもやってみよう！」「どうせやるなら地元のことを題材にしたオリジナルの紙しはいを作って、来年の『平和まつり』でやろう！」ということで紙しばい作りが始まりました。その中で、様々な出会いがありました。柳本飛行場のことを聞き取りさせてもらった地元のおじさん、紙しばい作りのアドバイスをくれたり、原画を描いてくれた組合の先輩、そして青年部の仲間…特に幼稚園の人にとっては子どもにも返すのが難しい内容だったにもかかわらず、作業や聞き取りにたくさんの方が参加してくれました。絵を描いたり、紙しばいの話を考えながらみんなできている話し合うことで、青年部の「つながりが、より深まった」ような気がします。

自分自身、他都市から天理へ転勤してきて数年、天理の中での人間関係がこれをきっかけに、より広がりました。編集部より 創意工夫をつくしたとりくみ。目に浮かぶようです。さらにつづけて。(奈良・U)